

# キャッシュレス化の統計的分析

1171195師岡菜々

1171178細野稜人

1171130筑波康

1171122高橋優奈

1171181松澤完

1171078小丸祐人

2020年

武蔵大学

経済学部経済学科 4年

古村ゼミ卒業論文

この論文では、世界的にキャッシュレス化が進む中、世界各国と比較すると日本ではなかなか浸透していない現状に目を向けた。そこで社会的背景、学術的背景を元に独自にProbit分析を行い、そこから考察、政策提言を行う。

まず社会的背景としてキャッシュレス化によるメリットを提示し、キャッシュレス化を進める理由を明らかにした。メリットには、時間や手間なども含めたコスト削減・取引自体が早くなる事によるカスタマーエクスペリエンス(お客様の満足度)の向上・犯罪やテロ資金の縮小などが存在する。また現在新型コロナウイルスでも問題視されているが、公衆衛生上の問題解決にも繋がる。

そして現在の日本にキャッシュレス化の現状として、実際にキャッシュレス化が進む国の20か国のうち、日本は9位にランクインしている。日本は、モバイル決済の普及率は中国の約半分であり、クレジットカード使用率はアメリカの約3分の2である。日本は5%のキャッシュバックもいったキャッシュレスでの決済の特典が終了し、また高齢化が進むことでスマート決済に困難をきたす人が増えている可能性がある。キャッシュレス決済のハードルを下げるため、政府や事業者は積極的に事業を起こしていかなければならないだろう。

先行研究では、竹村(2019)の「クレジットカード決済ならびにQRコード決済の利用意図について実証研究」を取り上げた。竹村(2019)は、クレジットカード決済とQRコード決済では利用に繋がる心理的構造が異なること、またそれは世代によっても異なることを明らかにした。また太宰(2020)の、「会社員の方がpayを利用する比率が高いという分析結果」を取り上げた。

これらを踏まえて独自にGoogle Formよりキャッシュレスに関するアンケートを制作し、得られた回答をProbit分析した。そしてクレジットカード・バーコード決済・電子マネー・デビットカードの使用傾向について結果を考察した。結果は、クレジットカードは職業を問わず使用する傾向・バーコード決済はコンビニエンスストアの利用率が高い・電子マネーはコンビニまたは公共交通機関の利用率が高い・デビットカードは全体的に普及率が低いことを考察した。最後に今回は平均25歳という比較的若年層のアンケート結果になってしまったため、若者のキャッシュレス利用率を向上させるためにバーコード決済使用時のみ使うことのできるクーポンの発行・免税制度という2つの政策を提言した。